

福島県の被害状況

地震・津波被害

浜通りを中心に甚大な被害【死者4,051人】 内陸部も倒壊家屋多数

◆福島県内の被害状況

【平成30年3月12日現在】

【人的被害】

死者:4,051人
(うち、震災関連死※2,222人)
行方不明者:2人

※震災関連死とは地震などの直接的な被害によるものではなく、その後の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。

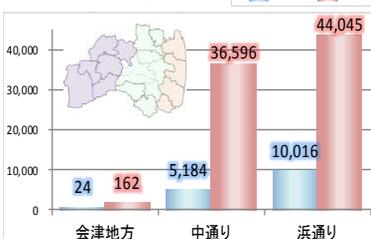


津波に襲われる四倉湾

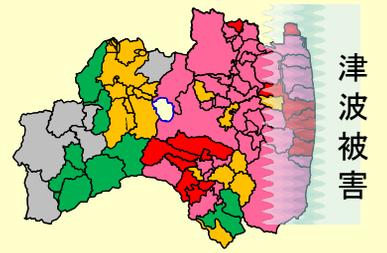
【家屋被害の状況】

全壊	15,224棟
半壊	80,803棟

<県内3地方内訳>



◆県内各地の震度



津波被害

◆災害廃棄物の処理状況 【平成29年12月末現在】 (単位:千トン)

方部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,962	3,545	3,035 (85.6%)
中通り	1,056	1,064	1,059 (99.6%)
会津	19	19	19 (100.0%)
合計	4,037	4,628	4,113 (88.9%)

【出典】福島県一般廃棄物課調べ

避難等の状況

平成30年3月現在の避難者数49,492人【県内15,384人 / 県外34,095人】

◆避難指示区域MAP



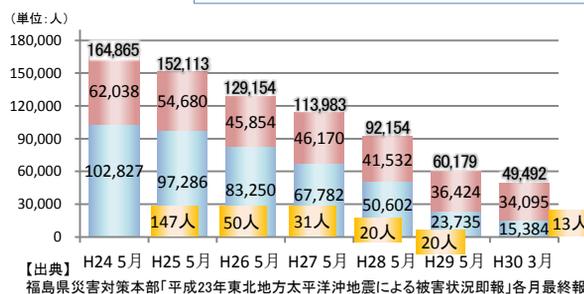
【避難指示区域解除状況】

年月日	市町村	解除状況
2014年 4月1日	田村市 都路地区	避難指示解除準備区域解除
2014年 10月1日	川内村	避難指示解除準備区域解除、居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編
2015年 9月5日	楡葉町	避難指示解除準備区域解除
2016年 6月12日	葛尾村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2016年 6月14日	川内村	避難指示解除準備区域解除
2017年 7月12日	南相馬市 川俣町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2017年 3月31日	浪江町 飯館村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除
2017年 4月1日	富岡町	避難指示解除準備区域解除

帰還困難区域	年間積算線量2mSv以上超、立ち入り原則禁止、宿泊禁止
居住制限区域	年間積算線量20~50mSv以上、立ち入り可、一部事業活動可、宿泊原則禁止
避難指示解除準備区域	年間積算線量2mSv以下、立ち入り可、事業活動可、宿泊原則禁止

※特定復興再生拠点区域・・・帰還困難区域内において避難指示を解除し、居住を可能とすることを旨とする区域

◆避難者の推移



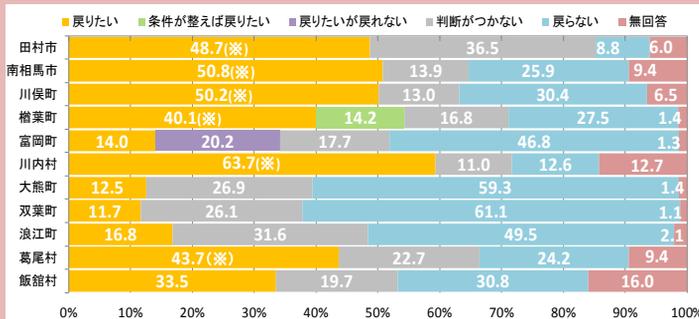
【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況月報」各月最終報

◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳(避難先別)



【出典】福島県子ども・青少年政策課調べ

◆復興庁・県・市町村による住民帰還意向調査結果



【調査年度】H29年度(楡葉町、富岡町、双葉町、浪江町、葛尾村、川俣町、大熊町) H28年度(南相馬市、川内村、飯館村) H27年度(田村市) (※)すでに戻られている方含む

◆福島県の人口の推移

	H23.3	H30.3	増減
世帯数 (単位:世帯)	721,535	745,568	増 24,033
人口 (単位:人)	2,024,401	1,874,232	減 150,169
男性	982,427	927,430	減 54,997
女性	1,041,974	946,802	減 95,172

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

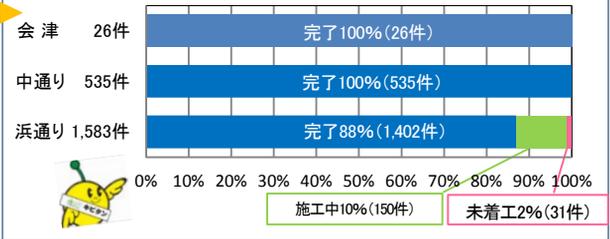
インフラ復旧

災害復旧工事は98%着手～全体の91%が完了

◆公共土木施設等災害復旧工事の進捗 【平成30年2月28日現在】

公共土木施設 災害復旧工事箇所	査定決定数 (箇所数)	着工件数		完了件数		完了見通し ※帰還困難 区域を除く
		着工率 (%)	完了率 (%)			
計	2,144	2,113	98%	1,963	91%	
河川・砂防	283	272	96%	250	88%	H32年度
海岸	157	156	99%	121	77%	H32年度
道路・橋梁	807	797	98%	786	97%	H32年度
港湾	331	331	100%	321	97%	H29年度
漁港	469	460	98%	388	82%	H32年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園・都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了

被災した公共土木施設の98%で復旧工事に着手しており、全体の91%が完了しています。
今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確保に努めていきます。



◆災害復旧工事の様子

県道いわき石川線(才鉄工区)



浅見川防災緑地整備



◆避難指示区域内の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

査定決定数 (箇所数)	着工 件数	着工率	完了 件数	完了率
359	328	91%	245	68%

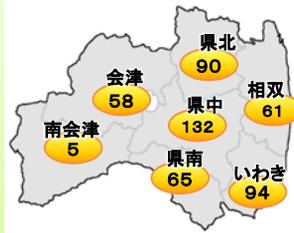
産業振興

企業立地補助金による支援等で工場の新増設が増加

◆企業立地の状況

【平成29年9月6日現在】

ふくしま産業復興企業立地補助金505社を指定



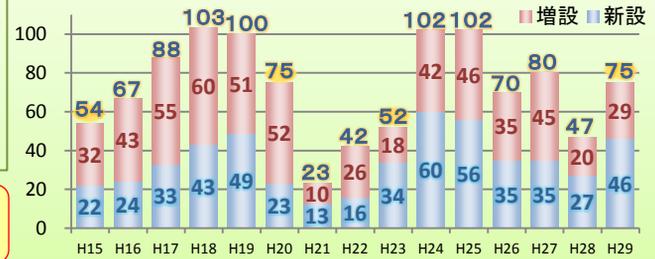
<指定を受けた主な業種>

- ・輸送用機械関連
- ・半導体関連
- ・医療福祉機器関連
- ・再エネ関連 等

6,316人の
雇用創出見込み

◆福島県内の工場[敷地面積1,000㎡以上]新・増設状況

【県工業開発条例に基づく設置届出件数】

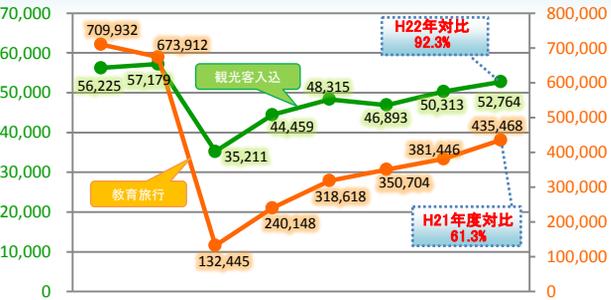


【出典】福島県商工労働部調べ

観光再生

観光再生に向けて～復興を国内外に発信

◆福島県観光客入込と教育旅行の状況

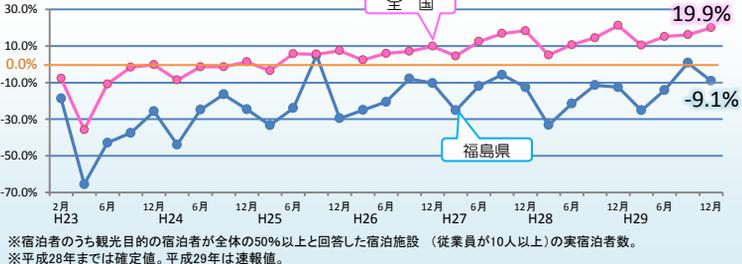


【出典】福島県観光交流局・福島県観光物産交流協会

◆観光客の宿泊者数平成22年との比較

(H22年同月と比較)

【出典】観光庁 宿泊旅行統計調査



※宿泊者のうち観光目的の宿泊者が全体の50%以上と回答した宿泊施設（従業員が10人以上）の実宿泊者数。
※平成28年までは確定値。平成29年は速報値。

H30.7.28 Jヴィレッジ 一部営業再開



原発事故の影響で休止しているJヴィレッジが、平成30年7月28日に一部営業を再開します。県としては、復興のシンボルであるJヴィレッジを地域の中核的な施設として活用し、サッカーを始めとするスポーツ振興、交流人口の拡大、原発事故の風評払拭などに取り組むとともに、国内外に向けて力強く復興する本県の姿を発信していきます。

オールふくしまで目指せ2020年!

「東京2020オリンピック・パラリンピック 復興ふくしま推進会議」設立

東京2020大会開幕の3年前となった平成29年7月24日に、大会の公認プログラムである「東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議設立総会」が、福島市内で開催されました。本会議は、県内の全自治体のほか、競技団体、商工、観光、農林水産関係団体、大学等教育関係団体、青少年育成団体、報道機関等の144団体が構成されています。

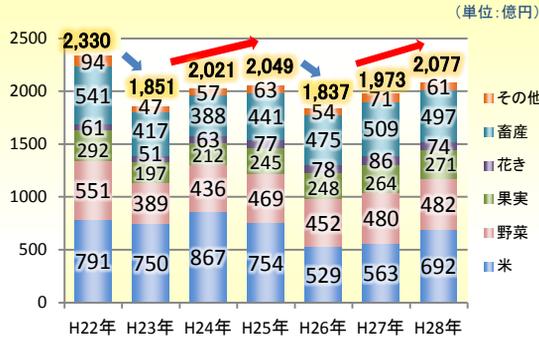
東京2020大会野球・ソフトボール競技開催準備への全県的な連携はもとより、大会を契機とした各地域の活性化やふくしまの未来を創り出す取組をオールふくしまで進めることを目指し挑戦していきます。



東京2020オリンピック・パラリンピック復興ふくしま推進会議設立総会の様子



◆本県の農業産出額等の推移



※ 項目毎の四捨五入により年計と年の各項目の総和は一致しない。
 ※ 米について、H24年以降、作付面積、収穫量とも増加傾向にあるものの、H26年・H27年は全国的に米価が大きく下落し、本県の米の産出額も大幅に減少した。
 【出典】農林水産省生産農業所得統計、生産林業所得統計報告書、漁業産出額より作成

◆福島県を代表する農畜産物の価格推移



◆農地の除染



◆野菜・果物、畜産物等検査の結果【平成29年4月1日～平成30年2月28日】

種別	検査件数	基準値超過数	超過数割合
野菜・果実(※)	2,830件	0件	0.00%
畜産物	3,814件	0件	0.00%
栽培山菜・きのこ	1,066件	0件	0.00%
海産魚介類	7,680件	0件	0.00%
内水面養殖魚	68件	0件	0.00%
野生山菜・きのこ	836件	1件	0.12%
河川・湖沼の魚類	677件	8件	1.18%

※果実のうち特定ほ場のクリを除く

◆米の全量全袋検査の結果【平成29年8月22日～平成30年2月28日】

検査点数	基準値超過数	超過数割合
約989万点	0件	0.00%

【玄米袋用】

【精米袋用】

検査済みの県産米の玄米袋や小分けした精米袋に検査済みラベルを貼付しています。検査結果はホームページで確認できます。

福島イノベーション・コースト構想

浜通り地域等の産業・雇用の回復を目指す国家プロジェクト

拠点の整備及び研究開発の推進

福島ロボットテストフィールド

H30年度から順次開所予定

南相馬市・復興工業団地内の東西約1000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」、「インフラ点検・災害対応エリア」、「水中・水上ロボットエリア」、「開発基盤エリア」を設けるとともに、浪江町棚塩産業団地内に長距離飛行試験のための滑走路を整備します。

A 緩衝ネット付飛行場

H31年度第3四半期開所予定

B 研究棟

H31年度第2四半期開所予定

C 屋内水槽試験棟

H31年度第4四半期開所予定

D 試験用プラント

H30年度第3四半期開所予定

E 試験用トンネル

H31年度第3四半期開所予定

産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成



生活環境の整備促進



来訪者の増進による地域への交流人口の拡大



多様な主体による地域連携の強化

